

揖斐川町介護サービス事業経営戦略

令和3年度～令和7年度

- 1 はじめに
- 2 事業概要
- 3 将来の事業環境等
- 4 経営の基本方針
- 5 収支計画
- 6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

令和3年3月

1 はじめに

老人保健施設「山びこの郷」は、久瀬地域に位置しており、入所、短期入所、通所リハビリテーションの介護サービス事業を行っています。

デイサービスセンターは、「谷汲デイサービスセンター」、「春日デイサービスセンター」、「坂内デイサービスセンター」の3か所が、谷汲地域、春日地域、坂内地域に設置されています。

現在、町の65歳以上高齢者数は7,842人、高齢化率は38.8%（令和2年12月末現在）で、特に老人保健施設やデイサービスセンターがある地域は高齢化率が高い地域になっています。

平成17年1月に1町5村が合併し、平成18年度から指定管理制度を導入し、老人保健施設「山びこの郷」は、公益社団法人地域医療振興協会、3か所のデイサービスセンターについては、社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会に事業委託しています。

高齢者が介護が必要な状態になっても、引き続き住み慣れた地域で暮らすことができるようにするため、または、安心して暮らし続けることができるためには、地域内にサービスを提供できる事業所が存在することが必要不可欠です。

老人保健施設「山びこの郷」は令和2年度から令和4年度までの3年間は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として指定、3か所のデイサービスセンターについては、令和2年度から令和6年度までの5年間は、社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会を指定管理者として指定し、当所の事業を継続することは可能ですが、既存施設の老朽化も激しく、今後当地域においての人口減少・高齢化の進展が予想されることから、町として今後の事業運営の見通しを立てる為、この経営戦略を策定します。

2 事業概要

町は、老人保健施設「山びこの郷」、デイサービスセンター（谷汲デイサービスセンター、春日デイサービスセンター、坂内デイサービスセンター）を継続することによって、高齢者が介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で暮らせることができるように、介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による介護老人保健施設、通所介護に係るサービスを提供しています。

（１）事業形態など

事業の内容	法適・非適 の区分	施設名称	所在地	建物	延床面積	定員	開始年月
老人保健施設	非適	山びこの郷	揖斐川町東津汲877番地1	鉄筋コンクリート3階建	2581.65㎡	入所 短期入所 59名 通所 25名	平成10年4月
老人デイサービスセンター	非適	谷汲デイサービスセンター	揖斐川町谷汲名礼289番地1	木造平屋建	564.14㎡	30名	平成28年2月
老人デイサービスセンター	非適	春日デイサービスセンター	揖斐川町春日六合3420番地	鉄筋コンクリート平屋建	284.15㎡	18名	平成9年 4月
老人デイサービスセンター	非適	坂内デイサービスセンター	揖斐川町坂内広瀬310番地3	鉄筋コンクリート平屋建	361.6㎡	15名	平成9年 3月

(2) 現在の利用状況

老人保健施設（一日平均利用者数）（単位：人）

	定員	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入所	59	47.8	43.9	47.5
短期入所		9.7	13.1	9.0
通所	25	20.6	18.6	17.0

デイサービスセンター利用延べ人数（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
谷汲	4,988	5,966	6,891
春日	4,239	4,288	3,680
坂内	2,685	2,451	1,969
合計	11,912	12,705	12,540

デイサービスセンター 1 日当たり利用者数（単位：人）

	定員	利用者数
谷汲	30	20.7
春日	18	13.2
坂内	15	8.1
合計	63	42.0

（令和2年4月～令和3年1月実績）

老人保健施設の入所・短期入所を合わせた定員は59人、平成29年度から令和元年度までの1日平均利用者数は56～58人となっています。

老人保健施設の場合、在宅復帰率を重視すると入所者数が減少し、代わって短期入所が増える傾向にあります。

デイサービスセンターの利用延べ人数は、施設ごとに状況が違い、谷汲は年々増加、春日は平成30年度に比べ、延べ600人ほど減少、坂内については延べ500人弱減少しています。

谷汲デイサービスセンターは、定休日は日曜日のみで、送迎についても谷汲地域に限らず、久瀬地域、揖斐川地域、池田町まで範囲を広げています。

春日デイサービスセンターは、揖斐川地域、池田町まで送迎範囲を広げていますが、利用者は減少しています。

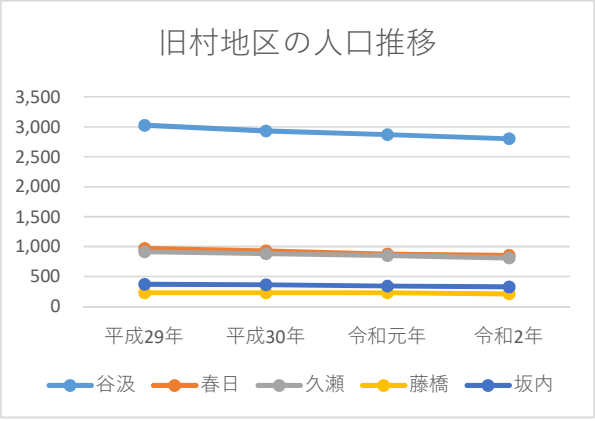
坂内デイサービスセンターは、利用者は坂内地域のみの方で、利用者は減少しています。

谷汲、春日、久瀬、坂内地域は高齢化率は年々高くなっていますが、高齢者の人口は減少しています。この人口減少が利用者数の減少の一因にもなっていると考えます。

人口推移 (単位：人)

地区名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
揖斐川	15,989	15,764	15,478	15,193
谷汲	3,027	2,932	2,868	2,802
春日	971	929	878	854
久瀬	913	879	850	808
藤橋	229	228	226	209
坂内	369	363	341	327
合計	21,498	21,095	20,641	20,193

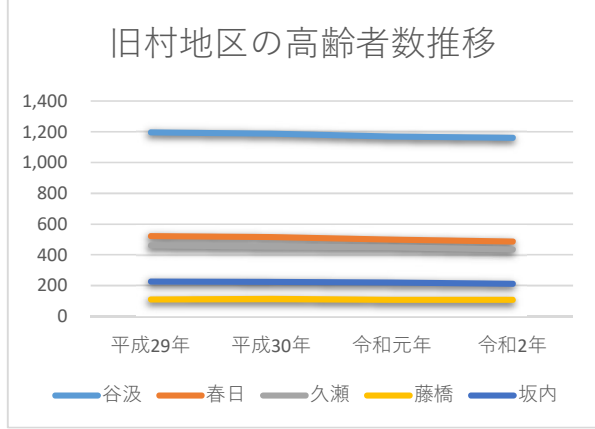
各年12月末時点



高齢者数推移 (単位：人)

地区名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
揖斐川	5,386	5,436	5,435	5,440
谷汲	1,196	1,189	1,169	1,161
春日	522	514	499	487
久瀬	461	453	449	435
藤橋	111	113	107	107
坂内	227	225	219	212
合計	7,903	7,930	7,878	7,842

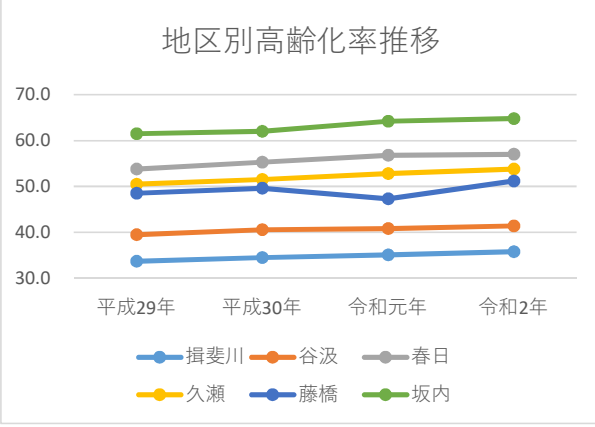
各年12月末時点



高齢化率推移 (単位：%)

地区名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
揖斐川	33.7	34.5	35.1	35.8
谷汲	39.5	40.6	40.8	41.4
春日	53.8	55.3	56.8	57.0
久瀬	50.5	51.5	52.8	53.8
藤橋	48.5	49.6	47.3	51.2
坂内	61.5	62.0	64.2	64.8
合計	36.8	37.6	38.2	38.8

各年12月末時点



(3) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年4月1日から指定管理制度を導入しており、老人保健施設「山びこの郷」については、公益社団法人地域医療振興協会が、各デイサービスセンターについては社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し現在に至っています。

3 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

老人保健施設「山びこの郷」は町内にある唯一の老人保健施設であり、住み慣れた地域での生活を継続、在宅復帰の不安解消ができる施設となっています。また、3か所のデイサービスセンターについては、町の中心部から離れたところに位置する施設であり、他の介護保険事業所が存在しないため、当施設は、地域住民が心身ともに健康で過ごすためにはなくてはならない施設となっています。

町においては、高齢者が介護や医療が必要になっても、いつまでも、住み慣れた地域の中で、自分らしい暮らしができるように、地域包括ケアシステムの確立を目指しています。

(2) 高齢者人口等の予測

過去の人口推移からみても、今後人口減少は明らかで、65歳以上の人口も減少していきます。

(3) 利用者の予測

老人保健施設「山びこの郷」は、他の地域からの利用者も見込めるため、人口が減少しても利用者数は大きく変わらないと考えます。

3か所のデイサービスセンターは今後利用者数が減少していくと考えます。

(4) 建物や備品の老朽化問題

◎近年の修繕・工事と備品購入

老人保健施設「山びこの郷」は平成10年建築、鉄筋コンクリート造で、久瀬診療所に併設されています。経年劣化もあり、屋上防水工事等大規模な修繕が近年増えています。

デイサービスセンターについては、春日・坂内は平成9年建築、鉄筋コンクリート造です。

谷汲は平成28年建築、木造です。

工事・修繕については、施設の経年劣化があり、近年、大型修繕・工事等の必要箇所が増えてきています。備品整備については、リハビリ機器等の医療専門機器の整備を要する為、購入費や修繕費には高額な費用がかかり、町負担も今後ますます増加していくものと考えます。

施設名	年度	修繕・工事		備品	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
谷汲デイサービス	H30年度	—		2	4,191,360
	H31年度	—		—	
	R2年度	—		—	
春日デイサービス	H30年度	—		—	
	H31年度	—		—	
	R2年度	1	715,000	—	
坂内デイサービス	H30年度	1	289,440	1	1,165,320
	H31年度	1	11,000,000	—	
	R2年度	—		—	
山びこの郷	H30年度	2	10,017,000	1	3,126,384
	H31年度	3	10,973,600	—	
	R2年度	3	3,769,700	1	836,000

4 経営の基本方針

揖斐川町は平成17年1月に1町5村が合併しました。合併当時26,711人(H17.1.31)だった人口は20,193人(R2.12.31)に減少、高齢化率は26.0%から38.8%へと増加しており、今後も一層高齢化が進んでいくことが予想されます。

このような中、地域において介護サービスを安定的、継続的に提供できる体制を整備するため、平成18年度から老人保健施設、デイサービスセンターについて指定管理制度を導入し、経営の健全化を図ってまいりました。

老人保健施設においては、地域介護・医療施設の運営に経験豊富な事業所に委託し、デイサービスセンターにおいては地域の実情をよく熟知した事業所に委託しています。このことから、地域医療・地域福祉の向上と利用者の利便に寄与するところが大きく、また、利用料金制により民間事業者のノウハウを生かした公共サービスの向上とコスト削減を図っています。

しかしながら、人口減少が進む山間地域の介護施設においては、利用者の減少やスタッフ確保の問題が課題となると予測されます。

今後も地域住民が住み慣れた地域で、安心して暮らすことが出来るために、現在の介護施設の運営を継続することを基本方針としつつ、効率的な施設運営を目指し、経営方法の具体的内容まで踏み込んだ協議を指定管理先と進めていきます。

また施設の老朽化に伴い修繕費用が必要となってきますが、多額の改修費が発生しないよう、定期的な点検と修繕への早期対応を行いながら、今後も高齢者を取り巻く環境等を見据え、指定管理者が安定した運営を行えるよう適切な対応をしていきます。

5 収支計画

(1) 収支計画の策定にあたっての説明

老人保健施設、デイサービスセンターともに介護サービス収入で運営しています。

老人保健施設「山びこの郷」については、人口は減少するものの宿泊を伴う入所、短期入所においては、近隣町からの利用者があることが予測され、収入及び支出についてほぼ横ばいであると推測できます。ただし、人件費は年々増加していくことが予測され、介護報酬改正の影響や社会情勢の変化などを考慮しながら、収支計画の健全化を図っていきます。

3か所のデイサービスセンターについては、今後利用者数の減少に伴い介護サービス収入が減少し、収支のバランスがますます不均衡になることが予測されます。

(2) 収支計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

町では、高齢者が介護や医療が必要になっても、住み慣れた地域の中で自分らしい暮らしができるよう、地域包括ケアシステムの確立を目指しています。そのためにも、指定管理者制度の導入により、老人保健施設、デイサービスセンターを継続運営していくことが必要不可欠であると考えます。

今までにも大規模な工事等を行い施設の維持管理を行ってきましたが、今後も事業継続が必要と判断する施設においては、事業運営に影響を及ぼす故障等が発生及び発覚した際には、指定管理者との協定に基づき、修繕等を行い、利用者が生き生きと過ごすことができる快適な設備を目指します。

またデイサービスセンターにおいては、開設地域の人口減少、高齢者数の減少、利用者数の減少が予測されます。そのため、今後のあり方について下記のとおり考えます。

(現 状)

①谷汲デイサービスセンター

利用定員が現在30名だが、現在の利用平均は1日当たり25名以下の状況。

谷汲地域は地理的条件（送迎の利便性等）がよく、町外のサービス提供事業所を利用される方も多い。

②春日デイサービスセンター

利用定員が現在18名だが、現在の利用平均は1日当たり15名以下の状況。

春日地域へは民間のサービス提供事業所も参入している。事業所によっては、春日全地域送迎範囲として事業展開している。

③坂内デイサービスセンター

利用定員が現在15名だが、現在の利用平均は1日当たり10名以下の状況。

坂内地域へは距離的に送迎が困難で、他の民間事業所の参入はない。

(今後検討事項)

①谷汲・春日・坂内 各デイサービスセンターの人員基準の見直し

②春日・坂内については、営業日を隔日にする等、日数の調整を行い、2か所のデイサービスセンターを職員が兼務し、人件費の削減等を行う。

③谷汲については、施設の特徴（炭酸ガス風呂等）をPRし、町以外からの利用者受け入れにも力を入れる。

現在、デイサービスセンターは令和２年度から令和６年度まで指定管理者として社会福祉法人揖斐川町社会福祉協議会が管理運営していますが、毎年の実績を踏まえ、住民の健康維持にも配慮しながら、今後のデイサービスセンターの運営方法について社会福祉協議会と協議を行っていきます。

投資・財政計画
（収支計画）

老人保健施設

（単位：円）

区 分		年 度	前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 見 〕 算 込	本年度	R3	R4	R5	R6	R7
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	337,362,109	348,149,723	353,906,738	356,599,998	359,756,758	360,763,859	360,139,278	360,138,000
		(1) 営 業 収 益 (B)	335,257,790	344,027,575	351,801,862	354,495,122	357,651,882	358,658,983	358,034,402	358,034,000
		ア 料 金 収 入	335,257,790	344,027,575	351,801,862	354,495,122	357,651,882	358,658,983	358,034,402	358,034,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
		ウ そ の 他								
		(2) 営 業 外 収 益	2,104,319	4,122,148	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,000
		ア 他 会 計 繰 入 金								
		イ そ の 他	2,104,319	4,122,148	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,876	2,104,000
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	336,282,897	351,600,587	349,260,983	351,566,832	352,044,571	352,990,225	355,201,778	355,201,000
		(1) 営 業 費 用	329,464,078	348,597,386	341,431,494	345,163,395	346,085,029	346,887,565	350,025,710	350,025,000
		ア 職 員 給 与 費	233,385,205	247,884,922	243,598,489	248,189,544	251,199,282	252,426,085	254,356,372	254,356,000
		うち 退 職 手 当	4,932,478	4,963,975	5,438,087	5,576,016	5,628,415	5,656,310	5,724,198	5,724,000
		イ そ の 他	96,078,873	100,712,464	97,833,005	96,973,851	94,885,747	94,461,480	95,669,338	95,669,000
		(2) 営 業 外 費 用	6,818,819	3,003,201	7,829,489	6,403,437	5,959,542	6,102,660	5,176,068	5,176,000
		ア 支 払 利 息								
		うち 一 時 借 入 金 利 息								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
		イ そ の 他	6,818,819	3,003,201	7,829,489	6,403,437	5,959,542	6,102,660	5,176,068	5,176,000
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		1,079,212	△ 3,450,864	4,645,755	5,033,166	7,712,187	7,773,634	4,937,500	4,937,000
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)								
		(1) 地 方 債								
		うち 資 本 費 平 準 化 債								
		(2) 他 会 計 補 助 金								
		(3) 他 会 計 借 入 金								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
		(5) 国 （ 都 道 府 県 ） 補 助 金								
		(6) 工 事 負 担 金								
		(7) そ の 他								
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)								
		(1) 建 設 改 良 費								
		うち 職 員 給 与 費								
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金								
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
		(5) そ の 他								
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)									

投資・財政計画
(収支計画)

谷汲デイスサービス

(単位:円)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	50,122,150	58,991,930	57,771,500	55,407,000	55,407,000	54,001,000	54,001,000	52,001,000
		(1) 営 業 収 益 (B)	50,122,150	58,991,930	57,771,500	55,407,000	55,407,000	54,001,000	54,001,000	52,001,000
		ア 料 金 収 入	50,121,150	58,945,060	57,771,500	55,406,000	55,406,000	54,000,000	54,000,000	52,000,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
		ウ そ の 他	1,000	46,870		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		(2) 営 業 外 収 益								
		ア 他 会 計 繰 入 金								
		イ そ の 他								
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	46,900,786	50,105,571	57,194,048	54,862,000	54,862,000	53,962,000	53,962,000	52,962,000
		(1) 営 業 費 用	46,900,786	50,105,571	57,194,048	54,862,000	54,862,000	53,962,000	53,962,000	52,962,000
		ア 職 員 給 与 費	34,661,393	35,312,076	40,055,492	37,955,000	37,955,000	37,055,000	37,055,000	36,055,000
		うち 退 職 手 当	1,647,600	1,651,560	1,784,250	1,784,000	1,784,000	1,784,000	1,784,000	1,784,000
		イ そ の 他	12,239,393	14,793,495	17,138,556	16,907,000	16,907,000	16,907,000	16,907,000	16,907,000
		(2) 営 業 外 費 用								
		ア 支 払 利 息								
		うち 一 時 借 入 金 利 息								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
		イ そ の 他								
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,221,364	8,886,359	577,452	545,000	545,000	39,000	39,000	△ 961,000
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)								
		(1) 地 方 債								
		うち 資 本 費 平 準 化 債								
		(2) 他 会 計 補 助 金								
		(3) 他 会 計 借 入 金								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
		(6) 工 事 負 担 金								
		(7) そ の 他								
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)								
		(1) 建 設 改 良 費								
		うち 職 員 給 与 費								
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金								
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
		(5) そ の 他								
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)									

投資・財政計画
(収支計画)

春日デイサービス

(単位:円)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	41,660,020	34,513,780	30,908,760	31,105,000	31,105,000	30,000,000	30,000,000	28,500,000
		(1) 営 業 収 益 (B)	41,660,020	34,513,780	30,908,760	31,105,000	31,105,000	30,000,000	30,000,000	28,500,000
		ア 料 金 収 入	41,660,020	34,513,780	30,908,760	31,105,000	31,105,000	30,000,000	30,000,000	28,500,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
		ウ そ の 他								
		(2) 営 業 外 収 益								
		ア 他 会 計 繰 入 金								
		イ そ の 他								
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	31,469,871	33,627,726	34,141,494	34,423,000	34,423,000	33,423,000	33,423,000	32,423,000
		(1) 営 業 費 用	31,469,871	33,627,726	34,141,494	34,423,000	34,423,000	33,423,000	33,423,000	32,423,000
		ア 職 員 給 与 費	24,524,835	26,608,464	26,462,868	26,462,000	26,462,000	25,462,000	25,462,000	24,462,000
		うち 退 職 手 当	1,303,800	1,342,150	1,426,330	1,426,000	1,426,000	1,426,000	1,426,000	1,426,000
		イ そ の 他	6,945,036	7,019,262	7,678,626	7,961,000	7,961,000	7,961,000	7,961,000	7,961,000
		(2) 営 業 外 費 用								
		ア 支 払 利 息								
		うち 一 時 借 入 金 利 息								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
		イ そ の 他								
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		10,190,149	886,054	△ 3,232,734	△ 3,318,000	△ 3,318,000	△ 3,423,000	△ 3,423,000	△ 3,923,000
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)								
		(1) 地 方 債								
		うち 資 本 費 平 準 化 債								
		(2) 他 会 計 補 助 金								
		(3) 他 会 計 借 入 金								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
		(6) 工 事 負 担 金								
		(7) そ の 他								
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)								
		(1) 建 設 改 良 費								
		うち 職 員 給 与 費								
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金								
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
		(5) そ の 他								
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)									

投資・財政計画
(収支計画)

坂内デイサービス

(単位:円)

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	R3	R4	R5	R6	R7
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	22,592,470	18,305,590	17,458,680	18,303,000	18,303,000	17,303,000	17,303,000	16,503,000
		(1) 営 業 収 益 (B)	22,592,470	18,305,590	17,458,680	18,303,000	18,303,000	17,303,000	17,303,000	16,503,000
		ア 料 金 収 入	22,592,470	18,305,590	17,458,680	18,303,000	18,303,000	17,303,000	17,303,000	16,503,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)								
		ウ そ の 他								
		(2) 営 業 外 収 益								
		ア 他 会 計 繰 入 金								
		イ そ の 他								
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	26,117,032	26,646,819	23,541,411	24,153,000	24,153,000	23,353,000	23,353,000	22,778,000
		(1) 営 業 費 用	26,117,032	26,646,819	23,541,411	24,153,000	24,153,000	23,353,000	23,353,000	22,778,000
		ア 職 員 給 与 費	19,654,257	20,691,455	17,883,202	17,883,000	17,883,000	17,083,000	17,083,000	16,508,000
		うち 退 職 手 当	640,920	899,856	899,580	899,000	899,000	899,000	899,000	899,000
		イ そ の 他	6,462,775	5,955,364	5,658,209	6,270,000	6,270,000	6,270,000	6,270,000	6,270,000
		(2) 営 業 外 費 用								
		ア 支 払 利 息								
		うち 一 時 借 入 金 利 息								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
		イ そ の 他								
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		△ 3,524,562	△ 8,341,229	△ 6,082,731	△ 5,850,000	△ 5,850,000	△ 6,050,000	△ 6,050,000	△ 6,275,000
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)								
		(1) 地 方 債								
		うち 資 本 費 平 準 化 債								
		(2) 他 会 計 補 助 金								
		(3) 他 会 計 借 入 金								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金								
	資 本 的 支 出	(6) 工 事 負 担 金								
		(7) そ の 他								
		2 資 本 的 支 出 (G)								
		(1) 建 設 改 良 費								
		うち 職 員 給 与 費								
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金								
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
		(5) そ の 他								
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)									

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

この経営戦略は、毎年その内容について検証し、町のホームページで公開していきます。

他の計画との間に相違点がある場合などは、より正確で現実的な計画となるように事後検証を行い、P D C A サイクルによる更新が必要です。